

# 2019 年度事業報告書

2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人シナジー

## 1 事業実施の成果

アンテナショップの企画運営事業)

南伊豆町や近隣の催事等に地元の産品を使用した飲食物を開発して提供した。

収益化の目処がたち2019年8月に南伊豆町に於いて個人事業化した。

観光振興事業)

地元の山林や休眠地の観光化を目指して、地元の方々と山林の基盤整備を行う。

現に観光地の場所に於いても環境整備を地元の方々と行う。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
アンテナショップの企画運営事業	産品を使用した飲食物の販売	4月1日～7月31日	南伊豆町	1～4	南伊豆町民や周辺の市民	101
観光振興事業	観光化に向けた山林の手入れ作業	8月1日～3月末	南伊豆町	1～2	南伊豆町民や他の市民	0
空き家バンク事業	事業実施無し					
名産特産品の開発事業	事業実施無し					

2019年度 活動計算書			
2019年 4月 1日から 2020年 3月 31日まで			
特定非営利活動法人シテジー			
科目	特定非営利活動事業	その他の事業	合計 (単位:円)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	20000		20000
賛助会員受取会費	5000		5000
2. 受取寄附金	455000		455000
受取寄附金			
贈答受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
4. 事業収益			
①観光振興事業	501700		501700
②アンテナショップの企画運営事業	265500		265500
5. その他収益	0		0
<b>経常収益計</b>	<b>1247200</b>		<b>1247200</b>
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	17000		17000
法定福利費	0		0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計			
(2) その他経費			
材料費	61658		61658
会議費	39784		39784
旅費交通費	0		0
消耗品費	0		0
雑費	0		0
文書通信費			
その他経費計	101442		101442
事業費計	118442		118442
2. 管理費			
(1) 人件費	0		0
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		0
(2) その他経費			
家賃	876000		876000
文書通信費	2680		2680
雑費	2600		2600
旅費交通費	0		0
水通光熱費	228577		228577
消耗品費	9141		9141
雑費	5500		5500
その他経費計	1124498		1124498
管理費計	1242940		1242940
<b>経常費用計</b>			
当期経常増減額			
<b>III 経常外収益</b>			
1. 固定資産売却益	0		0
<b>経常外収益計</b>			
<b>IV 経常外費用</b>			
1. 繰年度損益修正額			
<b>経常外費用計</b>			
税引前当期正味財産増減額	4260		4260
法人税、住民税及び事業税	0		0
当期正味財産増減額	4260		4260
前期繰越正味財産額	2302		2302
当期繰越正味財産額	6562		6562
※ 今年度はその他の事業を実施していません。			
<b>(注) 重要性が高いと判断される使途等が明約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。</b>			
<b>(一般正味財産増減の部)</b>			
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取寄附金			
受取寄附金振替額	455000		455000
<b>II 経常費用</b>			
2. 事業費			
振込用消耗品費			
<b>(指定正味財産増減の部)</b>			
<b>受取寄附金</b>			
一般正味財産への振替額	△455000		△455000

2019年度 貸借対照表

2020年 3月 31日現在

特定非営利活動法人シナジー

(単位：円)

科目		金額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	6562		
未収金			
流動資産合計		6562	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計		0	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇特定資産			
投資その他の資産計		0	
固定資産合計			
資産合計			6562
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計		0	
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		2302	
当期正味財産増減額		4260	
正味財産合計		6562	
負債及び正味財産合計			6562

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
	6562		
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2 一般正味財産			
			6562
一般正味財産合計			6562

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

特定非営利活動法人シナジー2019年度 2019年4月1日～2020年3月31日

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金  
無し

・ 引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

無し

(5) ボランティアによる役務の提供

無し

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	①	②	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	25000			25000	25000
2. 受取寄附金	455000			455000	455000
3. 受取助成金等				0	0
4. 事業収益	501700	265500	767200		767200
5. その他収益	0	0	0		0
経常収益計	981700	265500	767200	480000	1247200
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当					
臨時雇賃金			17000	0	17000
人件費計			17000		17000
(2) その他経費					
材料費			61658		61658
文書通信費				2680	2680
旅費交通費					
荷造運賃				2600	2600
会議費			39784	0	39784
消耗品費				9141	9141
家賃				876000	876000
雑費				5500	5500
水道光熱費				228577	228577
経常費用計			118442	1124498	1242940
当期経常増減額					4260

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳





## 前事業年度の年間役員名簿

(2019 年 4月 1日から2020 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人シナジー

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	山嶋 愛子		2019年 4月 1日 ～ 2020年3 月 31日	無
2	副理事長	山嶋 大甫		2019年 4月 1日 ～ 2020年3 月 31日	無
3	理事	井瀧陽介		2019年 4月 1日 ～ 2020年3 月 31日	無
4	同	平山文敏		2019年 4月 1日 ～ 2020年3 月 31日	無
5	同	佐藤亮太		2019年 4月 1日 ～ 2020年3 月 31日	無
5	監事	坂本晃一		2019年 4月 1日 ～ 2020年3 月 31日	無

### 【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。